



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 東亜道路工業株式会社
 コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 協一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲村 直規
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3405-1812

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	61,642	4.9	470	73.0	566	66.7	193	81.6
30年3月期第3四半期	58,789	1.4	1,742	9.3	1,700	8.8	1,051	1.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 141百万円 (91.6%) 30年3月期第3四半期 1,699百万円 (36.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	38.13	
30年3月期第3四半期	207.31	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益につきましては、平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	86,264	39,987	45.1
30年3月期	89,426	40,375	44.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 38,934百万円 30年3月期 39,387百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、30年3月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				100.00	100.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	4.9	3,300	23.2	3,400	18.7	1,900	24.6	374.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	5,220,023 株	30年3月期	5,220,023 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	151,546 株	30年3月期	150,430 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	5,069,032 株	30年3月期3Q	5,070,423 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、30年3月期3Qの期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7
3. その他	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、設備投資の増加や個人投資の持ち直しが続くなど、景気は全般的に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資が緩やかに増加しているものの、受注競争の激化や材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は85,524百万円（前年同四半期連結累計期間比8.3%増加）となり、売上高は61,642百万円（前年同四半期連結累計期間比4.9%増加）となりました。

損益につきまして、営業利益は470百万円（前年同四半期連結累計期間比73.0%減少）、経常利益は566百万円（前年同四半期連結累計期間比66.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は193百万円（前年同四半期連結累計期間比81.6%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建設事業

当第3四半期連結累計期間の受注高は59,516百万円（前年同四半期連結累計期間比10.3%増加）となりました。

完成工事高は35,633百万円（前年同四半期連結累計期間比5.5%増加）となり、セグメント利益は32百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益184百万円）となりました。

②建設材料等の製造販売・環境事業等

当第3四半期連結累計期間の売上高は26,008百万円（前年同四半期連結累計期間比4.0%増加）となり、セグメント利益は1,794百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益2,922百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金の増加はあったものの、現金預金、受取手形・完成工事未収入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,162百万円減少し、86,264百万円となりました。

また負債につきましては、未成工事受入金は増加はあったものの、支払手形・工事未払金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,774百万円減少し、46,277百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ388百万円減少し、39,987百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の経営成績等を勘案して前回(平成30年5月14日)公表の予想数値を修正しており、通期の連結業績につきましては、売上高1,030億円、営業利益33億円、経常利益34億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円をそれぞれ見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,298	17,223
受取手形・完成工事未収入金等	31,289	20,621
未成工事支出金	9,637	19,798
商品及び製品	621	479
仕掛品	97	69
材料貯蔵品	1,041	1,289
その他	1,072	2,463
貸倒引当金	△237	△273
流動資産合計	65,820	61,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,054	12,342
機械装置及び運搬具	24,119	25,135
土地	12,026	12,132
リース資産	1,043	823
建設仮勘定	348	271
その他	2,080	2,171
減価償却累計額	△31,988	△32,508
有形固定資産合計	19,683	20,368
無形固定資産	355	546
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092	1,895
長期貸付金	420	300
退職給付に係る資産	331	401
繰延税金資産	320	599
その他	569	560
貸倒引当金	△166	△80
投資その他の資産合計	3,567	3,676
固定資産合計	23,606	24,591
資産合計	89,426	86,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,766	20,133
短期借入金	4,361	3,909
1年内償還予定の社債	96	96
未払法人税等	1,231	247
未成工事受入金	5,580	11,326
完成工事補償引当金	22	21
工事損失引当金	354	383
独占禁止法関連損失引当金	930	793
その他	3,056	2,247
流動負債合計	42,400	39,159
固定負債		
社債	156	108
長期借入金	4,480	5,007
繰延税金負債	135	118
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,062
退職給付に係る負債	444	443
資産除去債務	53	54
その他	318	322
固定負債合計	6,650	7,117
負債合計	49,051	46,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,957	6,957
利益剰余金	23,670	23,357
自己株式	△359	△363
株主資本合計	37,852	37,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838	668
土地再評価差額金	692	692
退職給付に係る調整累計額	3	38
その他の包括利益累計額合計	1,534	1,399
非支配株主持分	988	1,052
純資産合計	40,375	39,987
負債純資産合計	89,426	86,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	58,789	61,642
売上原価	51,690	55,799
売上総利益	7,099	5,843
販売費及び一般管理費	5,356	5,372
営業利益	1,742	470
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	66	77
貸倒引当金戻入額	-	83
その他	52	71
営業外収益合計	127	244
営業外費用		
支払利息	76	69
金融手数料	52	49
その他	40	29
営業外費用合計	169	148
経常利益	1,700	566
特別利益		
固定資産売却益	21	24
投資有価証券売却益	179	-
特別利益合計	201	24
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	12	38
特別損失合計	17	38
税金等調整前四半期純利益	1,884	553
法人税等	717	277
四半期純利益	1,167	276
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,051	193

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,167	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	△170
退職給付に係る調整額	112	34
その他の包括利益合計	532	△135
四半期包括利益	1,699	141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,583	58
非支配株主に係る四半期包括利益	116	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	33,779	25,010	58,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	1,231	1,288
計	33,835	26,242	60,078
セグメント利益	184	2,922	3,106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,106
セグメント間取引消去	△21
全社費用(注)	△1,342
四半期連結損益計算書の営業利益	1,742

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	35,633	26,008	61,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	1,304	1,321
計	35,650	27,313	62,964
セグメント利益	32	1,794	1,826

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,826
セグメント間取引消去	15
全社費用(注)	△1,371
四半期連結損益計算書の営業利益	470

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前第3四半期連結累計期間 平成29年4月1日 平成29年12月31日		当第3四半期連結累計期間 平成30年4月1日 平成30年12月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	18,341	83.9	23,436	83.4
		土木工事	3,519	16.1	4,665	16.6
		計	21,861	100.0	28,102	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		21,861	100.0	28,102	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	43,012	54.5	44,382	51.9
		土木工事	10,956	13.8	15,133	17.7
		計	53,968	68.3	59,516	69.6
	製造販売・環境事業等		25,010	31.7	26,008	30.4
	合 計		78,979	100.0	85,524	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	27,608	47.0	28,909	46.9
		土木工事	6,170	10.5	6,723	10.9
		計	33,779	57.5	35,633	57.8
	製造販売・環境事業等		25,010	42.5	26,008	42.2
	合 計		58,789	100.0	61,642	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	33,745	80.2	38,909	74.8
		土木工事	8,305	19.8	13,074	25.2
		計	42,050	100.0	51,984	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		42,050	100.0	51,984	100.0